

平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 29 年 11 月 2 日

会 社 名 **楽天証券株式会社**

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者（役職名）代表取締役社長（氏名）楠 雄治

問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）由井秀和

TEL (03) 6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績(累計)

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
30 年 3 月期第 2 四半期	25,287 (+9.8)	23,821 (+8.4)	8,931 (+3.7)	8,689 (+3.9)	6,075 (△10.7)
29 年 3 月期第 2 四半期	23,024 (△15.7)	21,980 (△15.6)	8,610 (△26.8)	8,363 (△29.3)	6,805 (△2.8)

（注）包括利益 30 年 3 月期第 2 四半期 6,114 百万円（△3.8%） 29 年 3 月期第 2 四半期 6,354 百万円（△8.8%）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 2 四半期	85,816 77	— —
29 年 3 月期第 2 四半期	96,130 35	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期第 2 四半期	1,106,791	86,049	7.8	1,215,411 59
29 年 3 月期	990,650	87,435	8.8	1,234,983 63

（参考）自己資本 30 年 3 月期第 2 四半期 86,049 百万円 29 年 3 月期 87,435 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	— —	— —	— —	105,933.69	105,933.69
30 年 3 月期	— —	— —			
30 年 3 月期 （予想）			— —	— —	— —

（注）直近公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社(社名)、 除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	70,799株	29年3月期2Q	70,799株
30年3月期2Q	ー株	29年3月期2Q	ー株
30年3月期2Q	70,799株	29年3月期2Q	70,799株

※特記事項

当社の四半期連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引協会理事会決定)に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
【注記事項】.....	10
4. 四半期業績資料.....	12
(1) 株券売買高.....	12
(2) 自己資本規制比率.....	12
(3) 預り資産.....	12
(4) 役職員数の状況.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における国内株式市場は、政治的・地政学的な面で不確実性が高まる一方、企業業績や国内外の景況感への期待感が継続する相場環境となりました。日経平均は期初に下落基調で始まり、4 月中旬に終値ベースで 18,300 円台まで下落、年初来最安値を更新する動きとなりましたが、その後はフランス大統領選挙で極右勢力の台頭が回避されたことをはじめ、米国トランプ大統領の政権運営への不安が徐々に後退するなど、政治面での落ち着きに伴って上昇に転じ、夏場にかけては 2 万円台の水準を挟んだもみ合いが続く展開となりました。8 月以降は北朝鮮による核弾頭やミサイル開発・発射を巡って地政学的な緊張状態が高まったことや、米国を襲った大型ハリケーンによる同国経済への影響が懸念されたことで軟調となる場面が見られたものの、先行きの景況感が大きく崩れることはなく、また、米国の税制改革法案の行方に対して楽観視され始めたことや、国内企業の業績上振れ期待などが追い風となって、期末にかけて再び上昇する動きを見せ、2 万円台を回復してから年初来高値圏での推移が続く格好となりました。

このような環境下、当社におきましては、お客様の多様なニーズにこたえるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

国内株式取引においては、国内株式取引手数料の改定を行い、「いちにち定額コース」における手数料を、1 日の約定代金合計 10 万円以下について 0 円といたしました。またあわせて 1 日の約定代金合計が 30 万円以下の場合も、手数料の大幅引下げを行いました。一般信用取引におけるいちにち信用取引について、売買代金 100 万円以上で金利・貸株料を 0%へ変更いたしました。

投資信託に関しましては、お客様の資産形成に役立つツール、商品の充実に努めてまいりました。投資アドバイザー型のサービスであるスマートフォン専用のロボ・アドバイザー「ロボのぶくん」の提供を開始し、銘柄選択のサポートを行うと共に、投資信託の取引に特化したスマートフォン版の投資信託サイトの大幅リニューアルを行いました。また、投資初心者のお客様での投資にチャレンジしやすくなる環境の提供のため、投資信託の最低購入金額を 100 円に引下げるサービスである「100 円投資」を業界初の試みとして開始いたしました。8 月には投資信託の購入代金に「楽天スーパーポイント」を充当できるサービスを開始いたしました。昨年 9 月より新たに開始した確定拠出年金運営管理業においては、個人型確定拠出年金 (iDeCo) の管理手数料を、残高・期間などの条件を無しに全て無料化する取り組みも行っております。来年 1 月より制度開始となる「つみたて NISA」の新規口座開設申込の受付を 9 月 24 日より開始いたしました。「つみたて NISA」では、複数ファンドの一括注文や毎日積立などの新サービスの提供を行うことに加え、楽天スーパーポイントによる買付も可能となります。

外国株式取引においては、米国株式取引における取引手数料の見直しを行い、改定後の手数料は約定代金の 0.45% (下限 5 ドル、上限 20 ドル) に設定し、大幅な引下げを行いました。

スマートフォンを利用した取引の利便性を高める為、iPhone、Android 用株取引アプリである「iSPEED」のバージョンアップを行い、約定した際の Push 通知機能である「約定アラート」の追加や、お客様がご自身の投資スタイルにあった注文画面の設定等が柔軟にカスタマイズできる改善を行ってまいりました。

お客様への投資情報の発信強化と充実を図るため、7 月から当社初となるオウンドメディア「トウシル」をオープンさせ、お金にまつわる記事や投資判断をサポートするレポートなどのお役立ち情報を発信しております。マーケットレポートや教育コンテンツを「トウシル」に集約することで、投資初心者のお客様でも情報の検索が簡単になり、また SNS との連携やメルマガの配信を行うことで、最新情報をタイムリーにお客様にお届けしております。

Fintech への取り組みに関しては、ロボ・アドバイザーによるラップサービス「楽ラップ」において、ロボ・アドバイザーの提示運用コースからお客様自身の判断で、積極度の高・低を変更し、コースを選択できる新機能の追加を行いました。金融商品仲介ビジネスにおいては、地方銀行との提携により、地方銀行に口座をお持ちのお客様へ当社の金融商品・サービスの提供を行う取り組みを始めております。その第 1 弾として、株式会社西京銀行と金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結いたしました。今後、お客様向けの資産形成セミナーの共同実施や、ラップサービスの提供、提携先金融商品仲介業者とのコンサルティングサービス面での連携を推進することで、より多くの新しいお客様に当社金融サービスを提供していくと共に、当社顧客基盤の拡大をしてまいります。

海外におけるビジネス展開としましては、5 月にマレーシアにおいて初となるネット専業証券会社の営業を開始し、今後、これまで培ったインターネット証券としての経験とノウハウを活かし、現地での個人投資家向けサービスを推進してまいります。

以上の結果、平成 29 年 9 月末における楽天証券の口座数は 2,371,502 口座 (前年期末 2,250,038 口座)、信用取引口座数は 232,583 口座 (前年期末 222,452 口座) と増加しました。

当第 2 四半期累計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ お客様にぴったりのファンドを厳選。投信ロボ・アドバイザー「ロボのぶくん」の提供開始（平成 29 年 5 月）
- ・ 100 円から始められる投資信託「100 円投資」サービスを開始（同 5 月）
- ・ マレーシアにおけるネット専業証券会社の営業を開始（同 5 月）
- ・ 個人型確定拠出年金（iDeCo）の管理手数料を無料化（同 5 月）
- ・ お客様本位の業務運営宣言を公表（同 6 月）
- ・ ロボ・アドバイザー「楽ラップ」に運用コース選択等の新機能を追加（同 6 月）
- ・ 株アプリ「iSPEED」の銘柄検索機能を強化し、チャート形状、テーマ・ジャンルからの銘柄検索が可能に（同 7 月）
- ・ いちにち信用における金利・貸株料 0 を売買代金 100 万円以上で 0%へ（同 7 月）
- ・ 楽天証券初となるオウンドメディア「トウシル」をオープン（同 7 月）
- ・ テクニカル分析結果の強気・弱気がわかる、FX 投資情報サービス「テクナビ」の提供開始（同 7 月）
- ・ ロボ・アドバイザー「楽ラップ」に関する運用実績の情報開示を開始（同 8 月）
- ・ AI 技術を活用した不正取引の監視業務高度化に向けた実証実験を開始（同 8 月）
- ・ 投資信託の売買代金に「楽天スーパーポイント」が利用できるポイント買付サービスの提供を開始（同 8 月）
- ・ 国内株式取引手数料を改定し、1 日の約定代金合計 10 万円以下の取引の国内株式取引手数料を 0 円へ（同 9 月）
- ・ 米国株式の取引手数料を大幅に値下げし、最低手数料を 5 ドルへ（同 9 月）
- ・ 楽天証券カスタマーサービスセンターのお客様サポート HDI 調査で 2 年連続最高ランクの「三つ星」を獲得（同 9 月）
- ・ ビックデータを活用した株主動向分析サービスである「IR サポートサービス」の提供開始（同 9 月）
- ・ 株式会社西京銀行と金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結（同 9 月）
- ・ つみたて NISA 申込み受付を開始（同 9 月）

これらの施策の結果、当第 2 四半期連結累計期間におきましては、営業収益は 25,287 百万円、純営業収益は 23,821 百万円、営業利益は 8,931 百万円、経常利益は 8,689 百万円、四半期純利益は 6,075 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当第 2 四半期連結累計期間の受入手数料は 11,097 百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 8,426 百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、684 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 1,986 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）、外国債券の販売により 3,906 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 9,937 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 8,471 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 14,890 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 6,395 百万円、事務費 2,367 百万円、減価償却費 2,580 百万円、人件費 2,046 百万円等となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,754 百万円の収入となりました。これは、信用取引負債、預り金、有価証券担保借入金等による増加及び預託金、信用取引資産等による減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,295 百万円の収入となりました。これは、定期預金の減少による収入及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,500 百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、67,342 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	965,248	1,081,362
現金・預金	81,434	77,192
預託金	507,070	582,938
金銭の信託	1,000	1,000
トレーディング商品	20,660	19,618
商品有価証券等	1,112	1,103
デリバティブ取引	19,547	18,515
営業投資有価証券等	8	8
約定見返勘定	99	47
信用取引資産	314,008	352,974
信用取引貸付金	282,270	300,867
信用取引借証券担保金	31,737	52,107
立替金	173	141
募集等払込金	2,749	4,250
保管有価証券	※1 338	※1 299
短期差入保証金	28,830	31,718
支払差金勘定	1,503	3,432
短期貸付金	96	92
前払金	272	195
前払費用	282	402
未収入金	1,067	936
未収法人税等	8	—
未収収益	5,481	5,746
繰延税金資産	253	449
貸倒引当金	△ 92	△ 83
固定資産	25,402	25,429
有形固定資産	※2 1,405	※2 1,308
建物	500	475
器具・備品	904	833
無形固定資産	22,770	22,704
のれん	7,278	7,030
顧客関連資産	1,536	1,440
ソフトウェア	13,226	12,979
ソフトウェア仮勘定	728	1,253
投資その他の資産	1,226	1,416
投資有価証券	272	355
長期貸付金	301	278
長期差入保証金	843	938
長期前払費用	15	41
その他	1,346	1,339
貸倒引当金	△ 1,553	△ 1,537
資産合計	990,650	1,106,791

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	899,420	1,017,135
トレーディング商品	6,116	5,996
商品有価証券等	—	18
デリバティブ取引	6,116	5,977
信用取引負債	80,690	105,244
信用取引借入金	9,542	17,155
信用取引貸証券受入金	71,148	88,089
有価証券担保借入金	148,842	170,370
有価証券貸借取引受入金	148,842	170,370
預り金	342,639	400,098
受入保証金	※3 200,165	※3 216,269
有価証券等受入未了勘定	23	—
短期借入金	117,000	113,000
前受金	148	174
前受収益	9	5
未払金	75	212
未払費用	2,438	2,332
未払法人税等	868	2,905
賞与引当金	363	469
役員賞与引当金	—	20
販売促進引当金	31	34
その他の流動負債	8	1
固定負債	370	407
資産除去債務	185	185
繰延税金負債	185	221
その他の固定負債	—	0
特別法上の準備金	3,423	3,197
金融商品取引責任準備金	3,402	3,176
商品取引責任準備金	21	21
負債合計	903,214	1,020,741
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	75,834	74,410
株主資本合計	87,841	86,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	19
為替換算調整勘定	△ 414	△ 387
その他の包括利益累計額合計	△ 406	△ 367
純資産合計	87,435	86,049
負債・純資産合計	990,650	1,106,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益	23,024	25,287
受入手数料	10,386	11,097
委託手数料	7,758	8,426
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	639	684
その他の受入手数料	1,988	1,986
トレーディング損益	4,919	3,906
営業投資有価証券等損益	Δ0	3
金融収益	7,523	9,937
その他の営業収益	195	343
金融費用	1,043	1,466
純営業収益	21,980	23,821
販売費・一般管理費	13,370	14,890
取引関係費	5,319	6,395
人件費	1,932	2,046
不動産関係費	879	818
事務費	2,316	2,367
減価償却費	2,338	2,580
租税公課	312	336
のれん償却額	273	285
貸倒引当金繰入	Δ 69	Δ 24
その他	67	83
営業利益	8,610	8,931
営業外収益	5	31
営業外費用	252	274
経常利益	8,363	8,689
特別利益	1,042	225
特別損失	130	5
税金等調整前四半期純利益	9,275	8,909
法人税、住民税及び事業税	2,351	2,997
法人税等調整額	118	Δ 163
法人税等合計	2,469	2,834
四半期純利益	6,805	6,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,805	6,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月 1日) (至 平成28年9月30日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成29年 9月30日)
四半期純利益	6,805	6,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 4	11
為替換算調整勘定	△ 446	26
その他の包括利益合計	△ 451	38
四半期包括利益	6,354	6,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,354	6,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当四半期純利益	9,275	8,909
	減価償却費	2,338	2,580
	のれん償却額	273	285
	貸倒引当金の増減額	△ 84	△ 24
	販売促進引当金の増減額	11	2
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 1,042	△ 225
	受取利息及び受取配当金	△ 306	△ 284
	支払利息	58	21
	固定資産除却損	130	—
	預託金の増減額	△ 15,854	△ 75,867
	トレーディング商品の増減額	△ 2,300	921
	約定見返勘定の増減額	45	51
	信用取引資産の増減額	21,213	△ 38,966
	短期差入保証金の増減額	317	△ 2,887
	支払差金勘定の増減額	1,302	△ 1,928
	信用取引負債の増減額	12,573	24,554
	預り金の増減額	26,201	57,459
	有価証券担保借入金金の増減額	3,231	21,528
	受入保証金の増減額	△ 5,195	16,142
	コールマネー等の増減額	△ 38,786	△ 4,000
	募集等払込金の増減額	431	△ 1,500
	その他	△ 1,653	1,330
	小 計	12,180	8,102
	利息及び配当金の受取額	485	532
	利息の支払額	△ 87	2
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 5,350	△ 882
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,227	7,754
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	1,593	7,094
	有形固定資産の取得による支出	△ 125	△ 118
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,556	△ 2,563
	投資有価証券の取得による支出	△ 66	△ 188
	投資有価証券の売却等による収入	16	56
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 108	—
	貸付金の回収による収入	20	26
	その他	0	△ 11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,226	4,295
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△ 5	0
	配当金の支払額	△ 5,000	△ 7,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,005	△ 7,500
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 881	△ 172
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 886	4,375
VI	現金及び現金同等物の期首残高	50,568	62,967
VII	現金及び現金同等物の期末残高	49,681	67,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[注記事項]

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券（委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券）を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当第 2 四半期連結会計期間)
2, 826 百万円	3, 042 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当第 2 四半期連結会計期間)
338 百万円	299 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前第 2 四半期連結累計期間)	(当第 2 四半期連結累計期間)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	1, 042 百万円	225 百万円
特別損失	固定資産除却損	130 百万円	—
	その他	—	5 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高及び当第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
現金・預金	68, 328 百万円	77, 192 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15, 975 百万円	△ 9, 021 百万円
拘束性預金	△ 2, 671 百万円	△ 829 百万円
現金及び現金同等物	49, 681 百万円	67, 342 百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622.46	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933.69	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

4. 【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度末	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	20,358	16,399,316	26,365	20,197,200	45,199	34,304,407
(自 己)	(0)	(591)	(1)	(1,825)	(6)	(4,735)
(委 託)	(20,358)	(16,398,725)	(26,364)	(20,195,374)	(45,193)	(34,299,671)
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 証 シ ェ ア (%)	3.3	2.5	4.4	2.8	3.6	2.5
1株 当 り 委 託 手 数 料	0円32銭		0円28銭		0円29銭	

1(株)当り委託手数料は証券業務部からのデータを転記するときに、小数点以下切捨て

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	54,675	56,492	61,053
リスク相当額 (B)	11,399	13,188	12,623
市場リスク相当額	112	239	134
取引先リスク相当額	6,127	7,875	7,495
基礎的リスク相当額	5,159	5,073	4,993
自己資本規制比率 (A)／(B)×100	479.6 %	428.3 %	483.6 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
株 式	1,947,233	2,473,936	2,224,631
受 益 証 券	1,036,049	1,257,372	1,172,804
そ の 他	577,774	695,671	631,014
合 計	3,561,058	4,426,981	4,028,449

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役 員	9	9	9
従 業 員	363	362	362